

経営比較分析表（令和4年度決算）

茨城県 水戸市

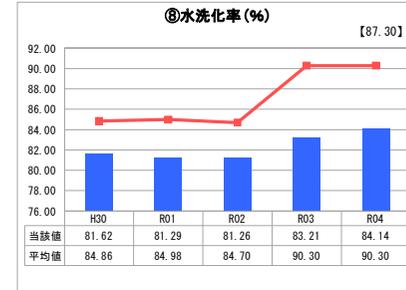
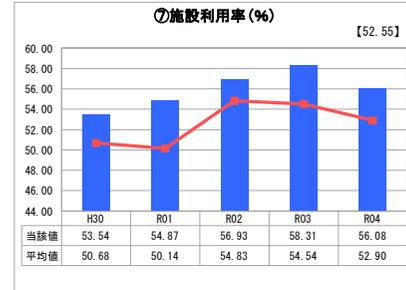
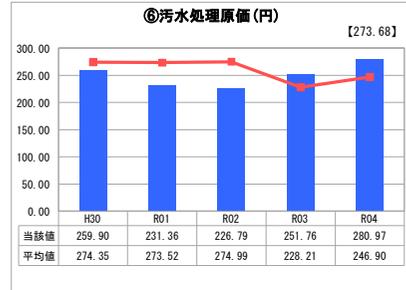
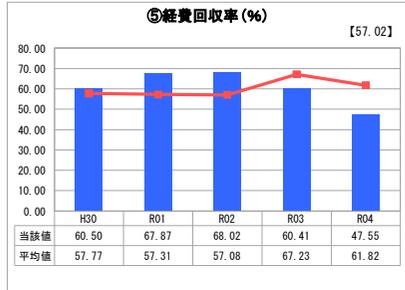
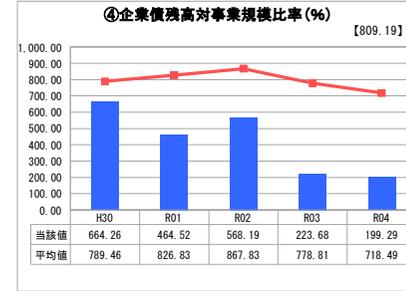
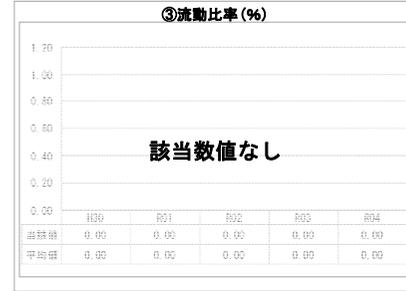
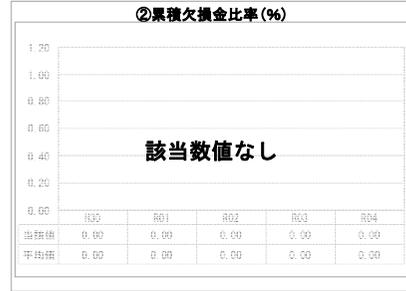
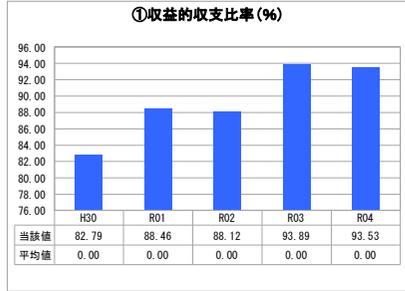
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり敷金料金(円)
-	該当数値なし	3.85	98.77	3,500

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
270,010	217.32	1,242.45
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,320	8.71	1,184.85

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
令和5年度から地方公営企業法の全部を適用するため、令和4年度において打ち切り決算を行った結果、これまで出納整理期間に収入されていた使用料の分、営業収益が落ち込んだ。一般会計繰入金の増加により、収益的収支比率は、前年度比で若干のマイナスに収まったが、いまだ100%に届かない状況であり、引き続き経営改善に取り組み必要がある。

④企業債残高対事業規模比率
新たな施設の建設を行っていないため、企業債残高は速減している。今後は、企業債残高の速減に伴い、概ね右肩下がりに推移していく見込みである。

⑤経費回収率 ⑥汚水処理原価
燃料費等の高騰により汚水処理費が増加したため、両指標とも悪化した。経費回収率については、打ち切り決算のため使用料収入が減少したことも要因となっている。引き続き、費用の削減と、有収水量及び使用料収入の確保に努める。

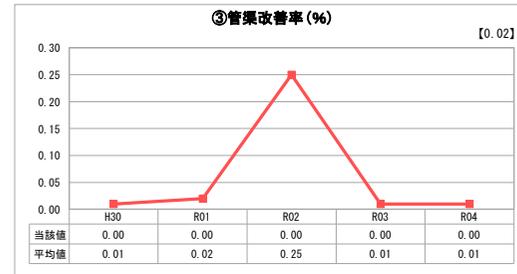
⑦施設利用率 ⑧水洗化率
水洗化率は引き続き微増した一方、施設利用率は前年度比で減となった。令和元年度比では微増のため、直近2年間の伸びが、コロナ禍における外出の自粛により、家庭からの流入汚水量が増加したことによるものだったと思われる。両指標とも、近年は向上傾向にあるが、類似団体より低く、今後、農業集落排水区域内の人口は減少していく見込みであるため、継続率向上に努める。

2. 老朽化の状況について

既設管きよについては、現段階で法定耐用年数を超えている箇所はなく、老朽化による大きな影響は見られない。一方、処理場については、電気・機械設備の老朽化が進行しており、優先順位をつけて修繕を行っている。

今後は、施設を修繕・更新していくだけでなく、広域化・共同化について検討を進め、持続可能な汚水処理事業に向けた取り組みを進める。

2. 老朽化の状況



全体総括

農業集落排水事業では、繰入金の基準の見直しにより、表面上は経営に係る各指標は改善傾向にあるように見える。しかし、実態を改善していくには、収入の増加と経費の削減に継続的に取り組んでいく必要がある。

収入面では、人口の減少に伴い使用料収入は減少傾向で推移することが予測される一方、費用面では、維持管理費が供用開始が早い地区を中心に増加している。

今後は、地方公営企業法の全部適用により、これまでよりも経営状況が可視化されるため、経営状況を詳細に確認しながら、継続率及び収納率の向上等や、広域化・共同化について検討を進め、持続可能な維持管理業務の共同化などにより、効率的な運営を行っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。